

## EUの地中海政策とマグレブ諸国(下)

高崎, 春華

<https://doi.org/10.15017/3000470>

---

出版情報 : 経済論究. 136, pp.117-133, 2010-03. 九州大学大学院経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

## EUの地中海政策とマグレブ諸国（下）

### The EU Mediterranean Policy toward the Maghreb II

高 崎 春 華

#### 目次

#### はじめに

#### I. EU-マグレブ諸国間経済関係の深化と台頭するモロッコ

1. マグレブ諸国の対EU貿易とFDI
2. 欧州近隣諸国政策の展開と優先的地位（Advanced Status）の付与
  - 1) 地中海のための連合
  - 2) EU法の総体（アキ・コミュニテール）への接近

#### II. EU-モロッコ経済協力の進展とFDI

1. 国内経済改革の推進と経済発展戦略
2. モロッコへのFDI
3. 自動車関連産業の発展

#### 結びにかえて

#### はじめに

2004年と2007年のEU東方拡大以降、地中海地域は加盟を前提としないEU近隣政策の最優先戦略エリアとして脚光を浴びつつある。EUの地中海政策のもとで95年から開始されたバルセロナ・プロセスは、2010年のEU・地中海自由貿易圏（Euro-Mediterranean Free Trade Area; 以下EMFTAと略）創設に向けて、最終段階に入った。EMFTAの創設は、EUと地中海諸国（Mediterranean Partner Countries; 以下MPCsと略）<sup>1)</sup>との間の連合協定締結にもとづくFTAネットワークの構築を土台として、当該諸国のEU市場への融合を目指すものである。1960年代から開始された地中海諸国との連合協定締結は、EU対地中海政策の重要な着地点の一つであり、唯一残されたシリアとの連合協定が2009年12月に仮調印を終え、批准手続きが開始されている。（上）でみたように、95年からの一連の政策展開において、EUと地中海諸国との新たなパートナーシップの核心には「投資・協力・貿易」の促進が据えられており、EUからのFDI（対外直接投資）流入を通じた経済発展戦略を目指しているものと考えられる<sup>2)</sup>。そうしたFDI流入を促進するために、当該諸国の国内経済改革が求められている。

地中海政策のもとで、トルコは1996年に関税同盟を締結し、FDI流入によって目覚ましい経済発展を遂げている。現在、トルコは「汎欧州生産ネットワーク」に完全に組み込まれているが、とりわけ、自動車産業の成長は著しく、今日の中東欧を包摂する「汎欧州生産ネットワーク」の再編を促す新た

1) 地中海の南・東岸に位置するEU非加盟10カ国を指す。対象となるのは、マグレブ諸国（モロッコ・チュニジア・アルジェリア）、マシュレク諸国（エジプト・ヨルダン・シリア）、レバノン、イスラエル、パレスチナ自治区、トルコである。

2) European Commission (2008), p.3参照。

な動因となっている<sup>3)</sup>。

東方拡大以降、こうした「FDI導入による経済発展」の試みは、EU対外政策を通じて近隣諸国へと浸透しつつある。欧州の経済発展を分析するには、いまや、EU対外政策と、それを基盤として展開される「汎欧州生産ネットワーク」を通じた欧州広域経済圏の形成という視点が不可欠となっている。従って本稿は、地中海地域において、FDI流入を通じた「生産ネットワーク」形成の可能性を追究することによって、当該地域を包摂する欧州広域経済圏の全体像の把握を目指すものである。この課題に取り組むために、(上)で明らかになった、当該エリアにおける「生産ネットワーク」構築の実現へ向けたEU政策レベルでのアプローチを、受入国側の対応の分析へと拡充し、さらに、産業・個別企業を含めた市場側の具体的対応を中心とする分析へと視点を移す。

EU加盟を前提としない当該エリアにおいて、とりわけ、モロッコでは、95年の新段階の地中海政策を通じた産業基盤の整備と、国内経済改革が先行し、成長軌道に乗りつつある。本稿では、投資受入国側であるモロッコのFDIの動向と経済発展戦略を扱うことによって、地中海エリアにおける「生産ネットワーク」形成の一端を具体的に把握できればよいと考える。

以下、Iでは、EU-マグレブ諸国間の経済関係とFDI流入の現状を把握した上で、特に、モロッコとの新たな二国間関係の推進力となる優先的地位(Advanced Status)付与を中心に地中海政策の直近の動向を整理する。IIでは、新段階の地中海政策を基盤とし、FDI流入を通じた経済発展を志向するモロッコの経済発展戦略の特徴を概括する。最後に、国別・産業部門別の対モロッコへのFDI流入の動向を明らかにし、「生産ネットワーク」の具体的な展開の分析に向けた足掛かりとしたい。

## 1. EU-マグレブ諸国間経済関係の深化と台頭するモロッコ

1995年以降、EUと地中海エリアとの経済関係は新段階を迎え、バルセロナ・プロセスの最終目標であるEMFTA創設へ向けて、EUからのFDI流入の増加と、貿易活性化の同時並行的な進展が展望された。

周知のように、1990年代、中東欧諸国はEU加盟交渉が進められる過程で、EU法の総体(アキ・コミュノテール)を受容し、市場経済体制へと移行した。この移行プロセスでは、ドイツを中心とした欧州の多国籍企業が新たな生産拠点を求めて積極的にFDIを行い、中東欧諸国へと進出していった。中東欧における欧州企業の事業拠点の再編成が進展すると共に、垂直的産業内貿易が進展し、EU域内貿易は急拡大した<sup>4)</sup>。こうした、FDIによる産業再編と域内貿易の拡大が、今日の汎欧州生産ネットワークを形作ってきた。さらに、中東欧諸国は、欧州各国からのFDI流入によって、直接投資主導型のキャッチアップ・プロセスを辿った<sup>5)</sup>。

2000年以降、欧州委員会は、バルセロナ・プロセスの活性化のために、地中海エリアに対するFDIの

3) 田中(2007)、290~291頁参照。EUの周辺地域における自動車産業を中心とした生産ネットワーク形成については、細谷(2009)に詳しい。

4) 田中(2007)、60~66頁参照。

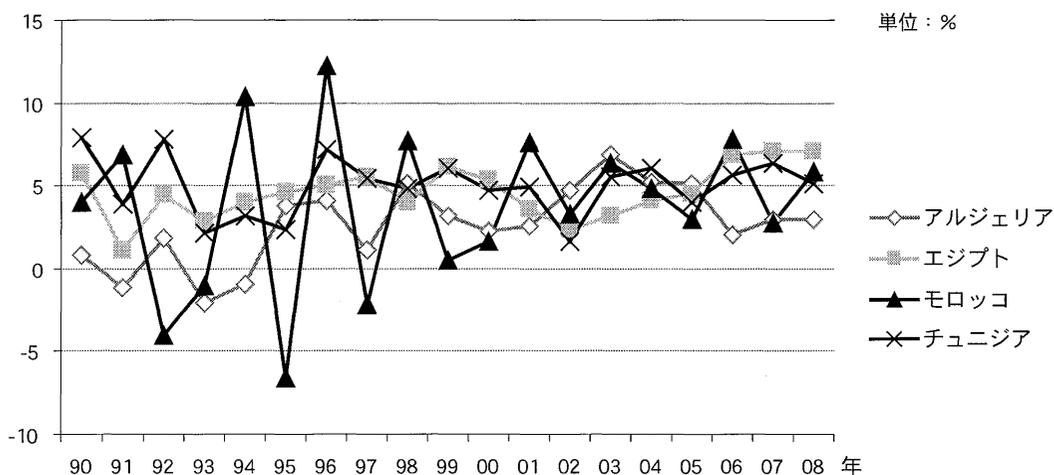
5) 田中(2007)によれば、こうした中東欧諸国の経済発展プロセスは、新たな「ヨーロッパ型の従属的發展」であるという。

急伸が必須であると度々主張してきた<sup>6)</sup>。これは、EMFTAの完成に向けたEU地中海政策の戦略的なアプローチを示唆するものである。すなわち、先行モデルとしての中東欧諸国を念頭におきながら、加盟を前提としない当該諸国に対して、投資先としてのポテンシャルの向上を促し、欧州市場を中核とするFTAネットワークを機能させると同時に、当該諸国の経済発展を意図しているのである。Iでは、こうした動向を踏まえ、EUとマグレブ諸国との貿易関係およびFDIの特徴を把握する。また、2003年以降の欧州近隣諸国政策 (European Neighbourhood Policy; 以下ENPと略) の展開を背景に、EUとの関係を一段と深化させているモロッコとの新たな二国間関係の実情を概括する。

## 1. マグレブ諸国の対EU貿易とFDI

はじめに、バルセロナ・プロセス以降のマグレブ諸国経済の状況を概観してみる。マグレブ諸国の実質GDP成長率(平均)は、1995～1999年にモロッコ2.3%、チュニジア4.9%、アルジェリア3.5%であったのに対し、2000～2008年には、モロッコ4.8%、チュニジア4.9%、アルジェリア3.9%と推移している(図1)<sup>7)</sup>。マグレブ三国の中でも、特にモロッコは、度々マイナス成長を記録していたものの、2000年以降その伸び足を加速していることが特徴である。これまで、モロッコの実質GDP成長は、農業部門のパフォーマンスに強い影響を受けてきた。とりわけ、干ばつに対して同国は脆弱で成長率も大きく変動した<sup>8)</sup>。1996年には12%の成長を達成したが、翌97年は雨不足による渇水から2.2%のマイナス成長に見舞われた。2000年以降は、工業部門が急速な成長を遂げると共に、穀物の収穫高も安定的に推移していることから、同国はプラスの安定成長に転じた。

図1 マグレブ諸国の実質GDP成長率の推移 (1990～2008年)



出所：World Bank, *World Development Indicators*より筆者作成。

6) European Commission (2008), p.3参照。

7) World Bank, *World Development Indicators*より筆者算出。

95年から展開されている当該諸国との連合協定締結により、工業製品・農産物・サービス分野の自由化が進んでいる。チュニジアは他の地中海諸国に先駆けて、2008年に工業製品の関税障壁を完全に撤廃した。続く2009年12月には、交渉が難航していたモロッコとの農水産物部門のFTA締結合意に至った<sup>9)</sup>。今後はEU-モロッコ間で批准手続きに入る。伝統的に、マグレブ諸国の対EU貿易の依存度は高く、EMFTA完成に向けて、EU-マグレブ間のさらなる貿易の活性化が展望されている。

マグレブ諸国の対EU輸出品目は、衣料・繊維、機械・輸送機器類、オリーブや柑橘類を中心とした農産品、リン鉱石・天然ガス・石油といった天然資源である。マグレブ諸国の対EU輸出比率は7割に達する(表1)。特に、アルジェリアは典型的な資源輸出国であり、対EU輸出のうち、70.9%が炭化水素部門を占めている<sup>10)</sup>。同国は液化天然ガス(LNG)の産出量が世界第2位であり、国営の炭化水素公社(SONATRACH)が天然ガスの輸出および石油ガス田開発を行っている。1996年からは、マグレブ・ヨーロッパ・ガスパイプラインが開設され、アルジェリア(Hassi R'Mel)からモロッコを横断し、ジブラルタル海峡を経由してスペインへの供給が開始された<sup>11)</sup>。EUからの主要な輸入品目のシェアは、機械26%、輸送機器13%、農業製品17%である。

また、モロッコに限って対EU輸出額を国別でみた場合、第1位から順に、貿易相手国はフランス、スペイン、イギリスとなっている。輸入額でみた場合、同じくフランス、スペイン、イタリアの順となっているが、近年はサウジアラビアおよびロシアからの輸入額も増大している<sup>12)</sup>。EUへの主要輸出品目は、衣類・水産加工品・リン鉱石・柑橘類・化学肥料である。モロッコは世界のリン鉱石埋蔵量の70%を保有しており、リン鉱石・リン酸関連(リン酸・固形肥料)の輸出を、リン鉱石公社であるOffice Chérifien des Phosphates (OCP)が管理している。主要な輸出先は、スペイン、アメリカであり、1996年以降は海外企業との合弁事業を活発に行っている<sup>13)</sup>。農業部門においては、同国で生産される柑橘類の約70%がEU向けに輸出されている。また、近年は、対EU輸出において機械・輸送機器類が増加傾向にあることが特徴である。なお、EUからの主要な輸入品は、機械部品・生地(織物)である。

95年以降、バルセロナ・プロセスの各種金融・技術支援スキームのもと、インフラ整備などの産業基盤形成が追求されたが、当該エリアに対するFDIは比較的緩やかな伸びで推移してきた(図2)。しかし、2004年に、モロッコ・チュニジア・エジプト・ヨルダン間のFTAである「アガディール協定」が調印(発効は2007年5月)されると、それを境に、地中海地域への対内FDI流入が飛躍的に拡大する(図2)。現在、「アガディール協定」のプロジェクトはフェーズII(2008~2012年、予算400万ユーロ)

8) Dean (2008), pp.850-851参照。

9) 欧州委員会のHP, (Press Releases, IP/09/1952) より。農産物部門において、EU輸出の45%が即時自由化、今後10年間で70%を達成することに合意した。しかし、センシティブ品目(肉類、加工肉製品、小麦、オリーブオイル、リンゴ、トマト)については、関税割当が適用される。

10) Dean (2008), pp.219-223およびEuropean Commission DG Trade Statistics (2009), EU Bilateral Trade and Trade with the World Algeriaより。

11) Dean (2008), p.853参照。97年には、ポルトガルへの供給が開始された。

12) Haut Commissariat au Plan, Annuaire statistique du Maroc Commerce Extérieur, plusieurs annéesより。

13) Office Chérifien des PhosphatesのHP (<http://www.ocpgroup.ma/>) およびDean (2008), 852-854参照。欧州の企業では、95年にベルギーのPrayon-Rupel, フランスのGrande Paroisse of France, 99年にノルウェーのNorsk Hydro of Norwayとプロジェクトを締結している。

表1 マグレブ諸国の対EU貿易（2004～2008年）  
モロッコの対EU貿易

年	実質GDP成長率 (%)	EUからの輸入(百万ユーロ)	EUのシェア (%)	EUへの輸出(百万ユーロ)	EUのシェア (%)
2004	4.8	8,454	57.9	6,197	75.5
2005	3.0	9,061	54.1	6,520	73.0
2006	7.8	11,479	57.7	6,570	62.3
2007	2.7	13,617	57.3	7,340	62.2
2008	5.4	15,854	58.0	7,617	57.0

## チュニジアの対EU貿易

年	実質GDP成長率 (%)	EUからの輸入(百万ユーロ)	EUのシェア (%)	EUへの輸出(百万ユーロ)	EUのシェア (%)
2004	6.0	7,198	70.1	6,497	83.4
2005	4.0	7,494	70.1	6,848	80.2
2006	5.5	7,841	65.9	7,178	77.2
2007	6.3	10,472	71.9	8,164	76.7
2008	4.5	10,936	67.7	8,627	73.4

## アルジェリアの対EU貿易

年	実質GDP成長率 (%)	EUからの輸入(百万ユーロ)	EUのシェア (%)	EUへの輸出(百万ユーロ)	EUのシェア (%)
2004	5.2	10,417	62.2	13,932	54.4
2005	5.1	11,552	61.2	19,004	53.9
2006	2.0	10,954	55.2	22,087	51.6
2007	3.0	12,379	51.3	18,945	46.2
2008	3.0	16,840	55.2	25,772	50.1

出所：European Commission DG Trade Statistics (2009), EU Bilateral Trade and Trade with the Worldより筆者作成。

が始動し、引き続きATU (Agadir Technical Unit) を通じて、欧州企業からの投資誘致に照準を定めた産業復興プログラムと「汎欧州地中海原産地累積制度」<sup>14)</sup>の実施を目指している。

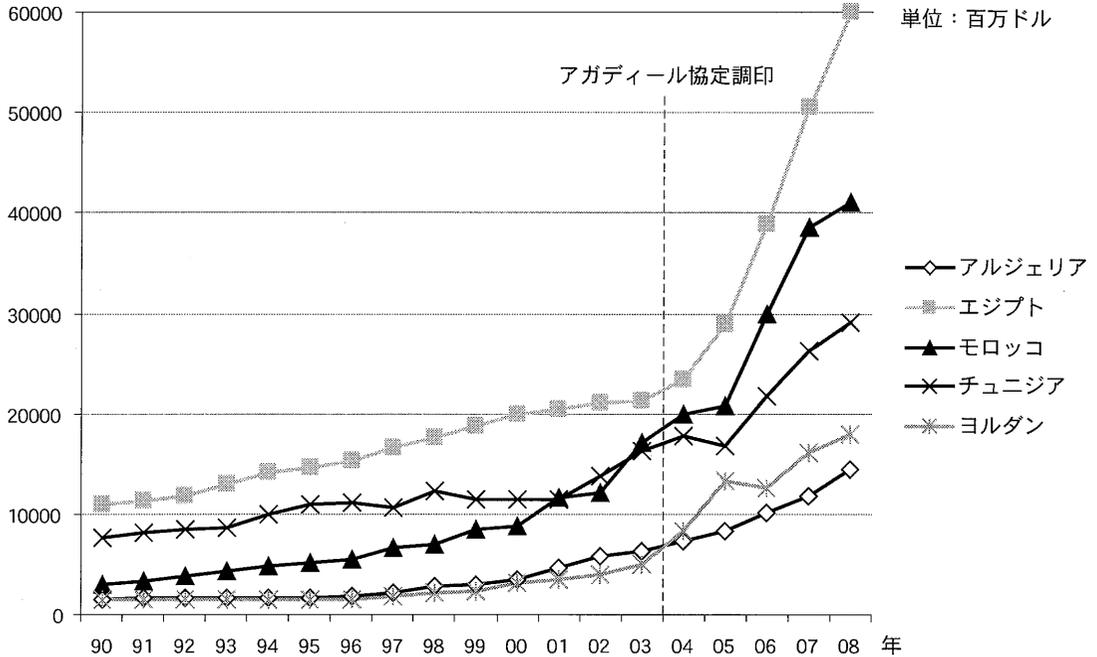
ANIMA (2009) によれば、2003～2008年におけるEUから地中海地域への対内FDIフローは、累積で875億ユーロである。その内訳は、マグレブ256億ユーロ、マシュレク196億ユーロ、他の地中海諸国（トルコ・イスラエル・キプロス・マルタ）423億ユーロである<sup>15)</sup>。また、当該地域への投資国別のプロジェクト累積額をみた場合、フランスが240億ユーロ、次いでイギリスが180億ユーロ、イタリア72億ユーロ、スペイン68億ユーロ、オランダ61億ユーロ、ドイツ52億ユーロである。マグレブ諸国にとって、フランスは最大の投資国である。

次に、2006年以降の当該エリア全体へのFDI流入を投資地域別にみた場合、EU27カ国と比較して中近東諸国からの投資が増勢基調である。この理由のひとつは、2004年以降、UAEのエマール(Emaar)社を筆頭に、金融・不動産部門、観光部門への不動産投資が積極的に展開されたことが挙げられる<sup>16)</sup>。

14) EU27カ国, EFTA 4カ国, MPCs10カ国の計41カ国が対象とされ、多国間累積が適用される。また、EUとEEA、マグレブ諸国（モロッコ・チュニジア・アルジェリア）との間では完全累積が適用される。

15) ANIMA (2009a), pp.17-28参照。

図 2 マグレブ諸国・アガディール協定国における対内FDIストックの推移



出所：UNCTAD, FDI Statisticsより筆者作成。

表 2 地中海地域（サブ・リージョン）への対内FDIフローの推移

	対内FDIフローの推移2003～2008年（単位：百万ユーロ）						各地域への対内FDIフロー 主要投資国別シェア2003～2008年（単位：％）				
	03	04	05	06	07	08	EU27+EFTA	Gulf+other	MENA	アメリカ・カナダ	その他
マグレブ	6013	7251	7381	11821	15830	8018	46%	29%	11%	14%	
マシュレク	1861	4658	11615	28558	27285	7280	26%	55%	6%	13%	
他の地中海諸国	1937	871	20474	28608	18261	24693	—	—	—	—	

出所：ANIMA (2009a), pp.21-23より筆者作成。

他方で、マグレブへの対内FDIフローに限って見た場合には、欧州企業からのプロジェクトが集中している。2008年のEUからマグレブ諸国への対内FDIフローは、およそ80億ユーロであるが、そのうち建設・大規模土木事業・観光業のプロジェクトが67件（投資総額25億ユーロ）、エネルギー関連の投資プロジェクトが53件（27億ユーロ）、銀行・保険プロジェクトが23件（12億ユーロ）報告されている<sup>17)</sup>。

## 2. 欧州近隣諸国政策の展開と優先的地位 (Advanced Status) の付与

(上) でみてきたように、地中海政策の第 4 フェーズ (1995～2010年) において、EUレベルで一貫して実践されてきたのは、欧州市場への統合を主眼とする連合協定締結に向けた取り組みと、当該地

16) ANIMA (2008), pp.28-32参照。

17) ANIMA (2009a), pp.21-23参照。

域の経済発展のための各種金融・技術支援スキームの履行であった。対地中海のみならず、こうしたEUの対外政策は、近隣地域との良好な経済関係を展望するものとして、2003年にENPのもとで一本化された。ENPの目的は、EUの基本的価値である「民主主義・人権・法の支配・市場経済」に基づき、近隣諸国との経済協力と政治対話の促進を通じて、安全保障を含む近隣地域の安定を確保することである。2008年には、ENPに先駆けて進展してきたバルセロナ・プロセスの活性化を目指して「地中海のための連合」が発足した。また、同年10月には、EU-モロッコ間における政治・経済・社会文化面でのより強固なパートナーシップの確立を目指す共同文書が交わされ、二国間関係は新しい段階に差し掛かっている。

### 1) 地中海のための連合

2008年7月のパリサミットにおいて、両地域間の政治対話の促進、安全保障の発展に向けて「地中海のための連合」が提唱された。パリサミットには、EU27カ国、地中海諸国10カ国、アルバニア、モリタニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、モナコ、モンテネグロの計43カ国が参加した。これは、EUの政治的な起動力に一層の弾みを与え、当該諸国との政治対話を促進すると共に、バルセロナ・プロセスの三つの主要な軸をもとにしたプロジェクトの達成を目指すものである<sup>18)</sup>。「地中海のための連合」における最初のプロジェクトは、「地中海の汚染除去」、「海上および陸上高速交通網の整備」、「災害からの市民保護」、「地中海の太陽光計画」、スロベニアにおける「欧州・地中海大学の設立」、中小企業の支援である「地中海事業開発イニシアチブ」が挙げられる<sup>19)</sup>。また、自由貿易圏創設の実現に向けた交渉の継続や、上記のプロジェクト実施によって、バルセロナ・プロセスの強化をはかることが約束された。

これまで欧州委員会は、バルセロナ・プロセスの促進のためには、地中海諸国のダイナミックな成長が真に必要であり、EUとの密接な統合へ向けた国内経済改革の加速と、新たな経済体制への適合に向け最大限の努力を講じるべきである、と指摘してきた<sup>20)</sup>。同プロセスでは、MPCsの金融・技術支援の中核を担うMEDA I（1995～1999年）・MEDA II（2000～2006年）の展開、およびEIB（欧州投資銀行）のプロジェクトをベースに数年ごとの援助の見直しを経て実施されてきた。FDI流入を睨んだ産業基盤の整備は、主としてこれらの支援スキームにより計画された各国別プロジェクトを通じて行われた。支援内容は、インフラ整備から裁判所の近代化、教育支援まで多岐にわたるが、マグレブ諸国では、モロッコにおける水資源管理改善の事業や北部地域（タンジェ-ウジユダ間）のバイパス建設、チュニジアでの鉄道網の整備などが例に挙げられる<sup>21)</sup>。

地中海政策をもとに奨励された様々な開発プログラムの数は、モロッコだけで120あまりにのぼる。2003年にはENPのもとで、MEDAに代わる新たな援助ドナーとして、EuropeAidを実施機関とするENPI（European Neighbourhood and Partnership Instrument）<sup>22)</sup>の運営が開始された。ENPIの

18) 三つの軸とは、「政治・安全保障対話」、「経済・金融パートナーシップ」、「社会・文化・人権に関するパートナーシップ」である。

19) European Commission（2008）およびジェトロ（2008）参照。

20) European Commission（2000），pp.2-5より。

21) MEDAコミットメント額やプロジェクトの詳細については、高崎（2009）を参照。

リージョナルベースの支援においては、対象地域を南部(地中海エリア)と東部<sup>23)</sup>に二分し、それぞれ2007～2010年で3億3300万ユーロ、2億2300万ユーロの予算を拠出している。

## 2) EU法の総体(アキ・コミュノテール)への接近

近年、当該エリアの中でも、とりわけ、モロッコは欧州との政治的、経済的な緊密性をさらに深めるとともに、国内経済改革が進んでいる。2008年10月に開催されたEU-モロッコ連合理事会(Association Council)において、モロッコは地中海エリアで初めて、EU27ヵ国との優先的地位(Advanced Status)の合意に至った。この共同会議では、EU-モロッコの二国間関係の持続的な発展に向けたロードマップとして、優先的地位付与に関する共同文書が作成された。

従来の連合協定とENPをベースに考案された優先的地位の最大の特徴は、モロッコによる、EU法の総体(アキ・コミュノテール)の受容が明らかにされたことである。共同文書において、EU-モロッコ間の政治協力の強化が第一の目的とされ、モロッコ国内法をアキへと漸進的に接近させていくことが双方で確認された。これは、アキの受容を前提にモロッコが欧州市場とのさらなる統合を目指すものである<sup>24)</sup>。EUは、優先的地位の付与によって、法的枠組みの接近と同時に、安全保障・司法協力を通じた政治面、人権面および経済面における包括的な協力の遂行を強調している。

具体的には、政治レベルでは、EU-モロッコ間で大臣会合を定期的に設置し、同国はEUで開催される会合や審議会に参加することができる。司法協力としてアキへの適合に向けた作業部会が開催される。さらに、文化・科学・教育分野での二国間交流の活性化と市民社会間の対話促進が提言されている。経済レベルでは、欧州統合と同様のプロセスで、モロッコの欧州市場への統合が促進される。地中海エリアの連合協定は、財・サービスの自由移動を一律に目指しているものの、テーラーメイド形式で設定されているため、資本・人の自由移動における開放度は各国によってまちまちである。しかし、優先的地位は、欧州市場との一層の統合を目指し、財・サービス・資本の完全な自由移動と専門職の人材交流を主眼としている。また、欧州横断ネットワーク(Trans European Network; TEN)計画への参加および部門別の協力推進が承認された<sup>25)</sup>。

## II. EU-モロッコ経済協力の進展とFDI

中東欧諸国における投資主導型の経済発展プロセスは、地中海政策のもとで国内経済改革を推進する地中海諸国に大きなインパクトをもたらした。Iでみたように、とりわけ、モロッコではアキへの接近が確認され、優先的地位が付与されるに至っている。ここでは、マグレブ諸国の中でも、先行するモロッコに注目することで、当該エリアにおける「生産ネットワーク」形成の可能性を明らかにし

22) EuropeAid ENPIのHP (<http://www.enpi-info.eu/indexmed.php>) より。

23) 対象国は、アルメニア・アゼルバイジャン・ベラルーシ・グルジア・モルドバ・ウクライナ・ロシアである。

24) IE Med. (2009), Larbi Jaidi “The Morocco/ EU Advanced Status: What Value Does it Add to the European Neighbourhood Policy?”, pp.149-154, IE.Med. およびEuropean Council (2009) を参照。

25) TENは、産業インフラ整備計画であり、運輸・エネルギー輸送・情報通信などの分野において、EU規模でインフラ整備をはかる計画。田中・長部・久保・岩田 (2006), 173頁。

たい。従って、地中海政策のもとでEUとの関係強化をはかりながら、新たな経済発展戦略を土台にFDI流入を通じた経済成長を目指すモロッコの動向を整理する。

## 1. 国内経済改革の推進と経済発展戦略

まず、地中海エリアにおける投資受入国側の政策動向の例として、モロッコの経済発展戦略を取り上げる。モロッコは、1980年代初頭、他の多くの途上国と同様に、国内経済改革の失敗と累積債務問題から経済危機に見舞われ、1984年にIMFおよび世銀の構造調整プログラムを受入れた。モロッコ政府は、輸出志向工業化を通して、農業部門とリン鉱石貿易に依存した経済構造からの脱却を目指した。また、経済改革の一環として1989年に民営化省が創設された<sup>26)</sup>。94年には民営化プログラムが開始され、国営企業の民営化が促進され、98年までにプログラムの対象となった114社のうち、58社が売却された<sup>27)</sup>。

これに対し、新たに2006年からは、Plan Emergenceとよばれる経済発展戦略を開始した<sup>28)</sup>。Plan Emergenceは、①重点7分野に関する政策（オフショアリング・自動車部品・航空機部品・電子部品・農水産物加工・繊維および革皮）と工業ゾーン開発、②中小企業の競争力強化、③職業訓練（カサブランカ航空産業学院創設など）、④ビジネス環境改善、⑤投資誘致施設の強化（以前の投資局から投資開発庁へ）という5つの指針に基づいて実施される。

これは、モロッコ政府（経済財政省、商工業新技術省、雇用職業訓練省、貿易省、教育省、農業漁業省、経済総務省、司法省、内務省）が主導する産業発展戦略である。モロッコ企業連盟、モロッコ銀行協会（Atijari Wafa銀行・BMCE銀行・BCP銀行）も参加し、競争力強化のために上記の戦略セクター7分野を指定し、2015年までに44万人の雇用創出と工業分野でのGDP増加および輸出額の増大を目指す。Plan Emergenceの総予算額として124億DH（ディルハム）が拠出される。111件のプロジェクトのうち、繊維・自動車部品等産業振興策として56件、ビジネス環境改善・職業訓練・工業振興ゾーン開発などの競争力強化策として48件、プログラム管理・執行予算として7件のプロジェクトが実施予定である。

同プログラムの2009～2015年計画は、さらに22万人の雇用創出と工業分野における500億DHのGDP増加と950億DHの輸出増額を追求している。そのため、銀行協会創設のファンドからの融資も決定しており、職業訓練関連政策（34%）、投資奨励策（24%）へと充当される予定である。

さらに、Plan Emergenceのもとで、2000年から実施されているFounds Hassan IIによる戦略セクターへの支援も継続される。このファンドは、外国企業への融資を主眼とする投資奨励策である。経済成長を目的とした戦略セクターとして、自動車部品・電子部品・航空機産業を指定しており、計画額が500万DH以上のプロジェクトについては、モロッコ政府が全コストの10%を負担する。また、ナ

26) 現在では、経済・財政省 (Ministere de l'economie et des Finances) 内の公営企業・民営化局 (Direction des Entreprises Publiques et de la Privatisation) として機能している。経済・財政省のHP (<http://www.finances.gov.ma/>) 参照。

27) Dean (2009), pp.850-851参照。

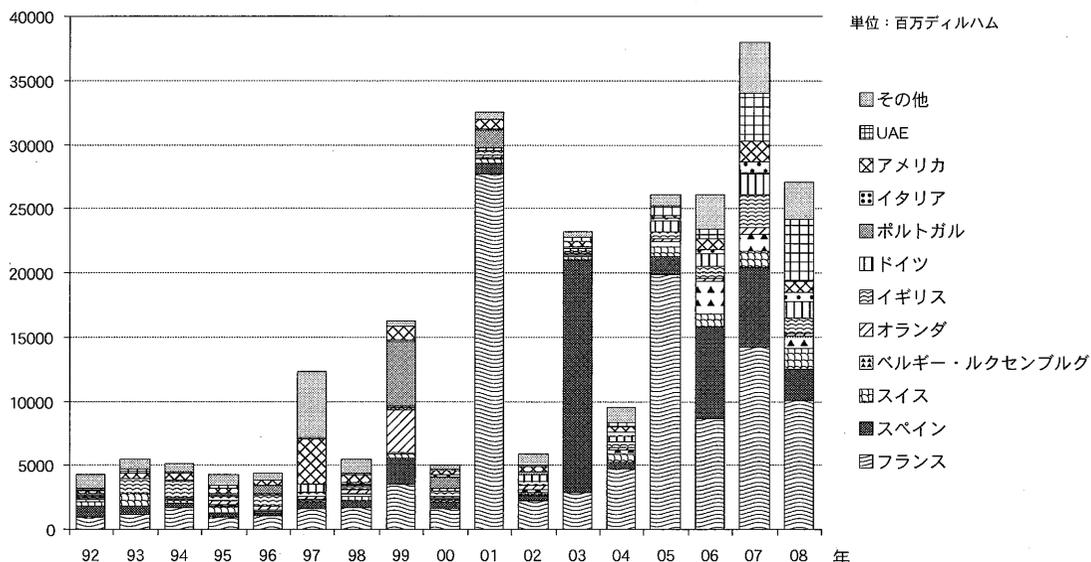
28) Plan Emergenceの詳細については、在モロッコ日本大使館経済日誌、各月、モロッコ王国各省庁のHPおよびANIMA (2009b), (2010) を参照。

ノテク・バイオテクノロジー関連のR&D設備建設に関しては、モロッコ政府が全額支援する。加えて、200万DH以上、現地雇用250人以上の投資プロジェクトにはFonds de promotion des investissementsが適用される。これは、土地取得経費の補助や設備投資、労働者の職業訓練に優遇措置を講じたファンドであるが、とりわけ、繊維などの伝統的な工業部門の近代化を主眼としており、繊維・衣料部門に限り、郊外への拠点進出は、さらに10%の優遇措置を受けることができる。以上のように、2006年以降、モロッコ政府は工業部門におけるFDI流入の急増を意図した投資奨励策を積極的に採用し、さらなる経済発展を目指している。

## 2. モロッコへのFDI

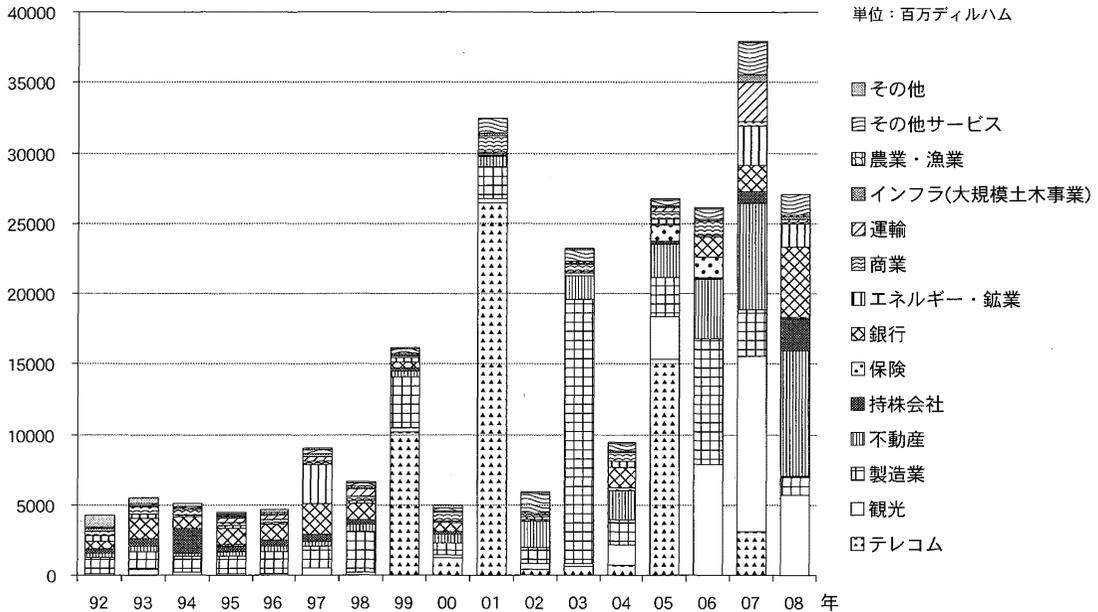
次に、モロッコへのFDI流入の動向を考察するために、投資国別シェアおよび産業別シェアの推移を整理することにしたい(図3および図4)。モロッコへのFDIを国別でみると、伝統的には旧宗主国であるフランス、スペインからの投資が集中している。特に、フランスからのFDI流入が顕著であり、モロッコにとっては貿易面・投資面で最も重要な経済的パートナーであることが分かる。他方で、中東欧での製造業部門へのFDIに大きな役割を果たしているドイツからの投資は少ない。また全体として、2000年以降、FDI流入の急増が確認される。2003年以降のモロッコ対内FDIフローを見てみると、石油価格の上昇などを背景にUAEからの投資が増大していることが分かる。

図3 モロッコ対内FDIフロー 投資国別シェアの推移



出所：92～98年のデータは、Haut Commissariat au Plan, *Annuaire statistique du Maroc 1997, 2000, Royaume du Maroc, diverses éditions*をもとに筆者作成。99～08年のデータは、Royaume du Maroc Office des Changes, *Balance des Paiements 1999-2008, diverses éditions*をもとに筆者作成。※92～98年のデータに限り証券投資を含む。1ユーロ=11.2モロッコディルハム(2010年2月現在)。

図4 モロッコ対内FDIフロー 産業別シェアの推移



出所：92～98年のデータは，Haut Commissariat au Plan, *Annuaire statistique du Maroc 1997, 2000, Royaume du Maroc*, diverses éditionsをもとに筆者作成。99～08年のデータは，Royaume du Maroc Office des Changes, *Balance des Paiements 1999-2008*, diverses éditionsをもとに筆者作成。※92～98年のデータに限り証券投資を含む。1ユーロ=11.2モロッコディルハム（2010年2月現在）。

ここで、産業部門別でFDI流入の動向を見てみると、2000年以降の製造業、テレコム、観光業への対内FDIフローの増加が特徴的である。製造業では、衣類・繊維部門および自動車・航空機部品部門へのFDIが比較的高い。

旧来からモロッコは、衣類・繊維部門の発展を梃子にEUとの貿易拡大をはかってきた。1980～90年代の後半にかけて同部門を産業発展戦略の中軸に据え、EUとの地理的な近接性を利用して紡績用繊維を欧州から輸入し、委託加工取引による衣類・繊維用品の輸出向け下請け産業を発展させた。90年代、製造業において同部門へのFDI流入は安定的に推移していたが、EU加盟プロセスが進展するなかで中東欧諸国の対EU貿易が急拡大し、衣類・繊維を中心とした労働集約産業に特化したルーマニアやブルガリアなど競合国の台頭によって、モロッコへの投資インセンティブが低下した。また、中国・インド製品のEU市場への攻勢に加えて、2001年の多国間繊維取決め（Multi-Fibre Agreement）の撤廃によって、モロッコ繊維製品の対EU輸出額は減少を余儀なくされた<sup>29)</sup>。しかし、近年は、2005年のイタリアLegler（投資額8700万ドル）、スペインのTavex（投資額7300万ドル）などの欧州企業による同部門への投資拡大がみられる。加えて、Plan Emergenceにおける衣類・繊維部門の専門職業訓練支援策によって、高付加価値衣服・オーダーメイドなどの衣料生産に転向をはかることで国際競争力の維持

29) 吉田（2007），5～6頁参照。

に努めている。

他方、2000年以降のモロッコ政府の産業発展戦略は、製造業のなかでも衣料・繊維部門に代わって自動車・航空機部品部門へと重心を移している。モロッコ政府は同部門の輸出競争力の強化を目指し、工業ゾーンの開発や大規模なインフラ整備を行っており、欧州企業を積極的に誘致している。特に、2003年におけるルノーの進出を契機として、同国の自動車関連部門への投資は活況を呈している。2003年、ルノーはモロッコ政府と国営SOMACAへ資本参加（当初の投資計画額は2200万ユーロ・株式保有率38%）することで合意した。2005年にはイタリアのFiatが保有する同社の株式を買収し、出資比率を54%に引き上げ、Dacia Loganの生産を開始した。さらに、2006年には出資比率を80%に引き上げ、ルノーの子会社となったSOMACAは、07年からCasablanca工場においてフランス・スペイン向けにLoganの輸出を開始した<sup>30)</sup>。2007年にはTangerでの新工場設立を発表する運びとなり、総投資額は6億ユーロに達する。このような自動車部門へのFDI流入の増加はモロッコの自動車産業の裾野を広げるものとして期待されている。

1999年に即位したムハンマドVI世国王は、国内経済改革として国営企業の民営化に意欲的に取り組み、経済発展戦略の推進や企業誘致のための大規模なインフラ整備を講じてきた。99年以降のFDI流入増加の一因として、こうした大規模な民営化の推進があげられる。例えば、2001年のFDI最大の特徴は、テレコム部門への大規模な投資であるが、これは、国営のMaroc Télécomが民営化されフランスのVivendi-Universal of France（投資額22億ドル・株式保有率53%）によって買収されたためである<sup>31)</sup>。2003年には、スペインのAltadis（投資額12億9200万ユーロ・株式保有率80%）に対して国営タバコ会社のRégie des tabacs du Marocが売却され、2005年には砂糖会社のSociété Marocaine du Thé et du Sucreなど次々に民営化が実施された。

また、2001年、国王は観光振興策としてMorocco's Vision 2010を発表した<sup>32)</sup>。Vision2010では、2010年までに年間観光客数1000万人の達成と、観光セクターにおける60万人の新規雇用およびGDP比率の上昇を目標としている。同計画では、沿岸の6地域を指定し外資による複合リゾート開発計画を実施するPlan Azurを策定した。航空輸送のパートナーシップや観光製品の多様化のほか、ベッド数10万床を目指し海外ホテルチェーンを積極的に誘致している。こうした大規模リゾート開発の担い手は、フランスやスペイン、ベルギーなどの欧州企業であったが、2006年以降は石油価格の高騰により中近東諸国からの投資が急増している。モロッコ政府は、観光開発に伴うインフラ整備とそれによる雇用吸収や消費拡大に期待しており、観光セクターへのFDI流入は同国の経済発展の一翼を担っている。

### 3. 自動車関連産業の発展

上述のようなモロッコ側の産業振興策の積極的な展開を通じて、同国への欧州企業の進出がみられる。ここでは、より具体的に産業・個別企業を含めた市場レベルの分析を進めるためにモロッコの自

30) FOURIN (2008), 「世界自動車統計月報 8月号」44頁およびANIMA (2009b), p.127参照。

31) 1997年、国営企業であるOffice National des Posts et TélécommunicationsがAgence Nationale de Réglementation des TélécommunicationsとMaroc Télécomに分社化し民営化に至った。

32) Dean (2008), pp.857-858参照。

自動車関連産業を取り扱う。

2000年以降、建設・土木事業関連のFDI流入によって、マグレブ諸国では港湾の整備が加速し、フランスのPSA、CMA-CGMなど欧州企業による新たなコンテナターミナルの建設が相次いでいる。なかでも、ジブラルタル海峡を挟んでスペイン対岸まで14kmに位置するモロッコのタンジェ・メッド（Tanger Med）港は、欧州市場への運輸・物流のハブ拠点として大規模開発が進み、フランス・イタリア・スペインを中心とする企業が次々と進出している。

タンジェ・メッド港に隣接するタンジェ経済特区には工業ゾーン、商業ゾーン、ニアショアゾーンなどが設けられ、工業部門ではVW、ルノーなどがすでに工場を稼働させている。タンジェ経済特区は、モロッコの最重要工業地域である。Plan Emergenceの戦略セクターである自動車産業は、1960年代に国営SOMACAとルノーが小型商用車組み立てに合意したことによって、その生産の基礎が築かれた。2000年以降は、モロッコ政府の経済戦略（Fonds Hassan II）などにより、自動車産業への投資環境が整備された。ルノーの子会社であるSOMACA（80%出資）が2005年に輸出主導でLogan生産を開始し、1999年から2万台の水準が続いていた同国の自動車生産台数は、拡大基調にある。2009年のSOMACA

表3 モロッコ自動車関連産業への主な直接投資

投資企業	企業（国）	投資年	投資地	相手企業	投資額（百万ユーロ）	備考
Renault	フランス	2003～	Tanger	SOMACA（モロッコ）	600.0	2003年、SOMACAへ資本参加。2005年、SOMACAでDacia Logan生産開始。2006年、出資比率80%へ。2007年9月、Tanger工場設立計画発表。フランス・スペイン向け輸出。2012年工場稼働予定。
Cover Car	スペイン	2004	Tanger	—	0.9	カーシート生産開始。
Matra	イタリア	2004	Tanger	—	3.1	R&Dセンター開設。
Trecar	ポルトガル	2004	Tanger	—	4.2	カーシート生産開始。
Kia Motors	韓国	2005	Rabat	—	1.9	Chellah Motors試験設備設立。
Nexans	フランス	2005	Casablanca	—	1.4	ケーブル生産開始。Casablanca周辺（Mohammedia）工場設立。自動車・航空機向けケーブル生産。
Premo	スペイン	2006	Tanger	—	1.3	electronic set 工場設立。
住友電工	日本	2006	Berrechid	Sews-Cabind Maroc	18.0	自動車部品工場設立。
VW	ドイツ	2006	Tanger	—	16.1	自動車配線系統部品工場設立。
矢崎総業	日本	2006	Tanger	—	32.3	2001年からワイヤーハーネス生産開始。第2工場設立。供給先は、PSAと日産。仏・英・スペイン・ポルトガルへ輸出。
Valeo	フランス	2007	Bouznika	Leoni（独）	18.0	電気ケーブルの販売拡張のため工場拡張。
Simonin	フランス	2007	Mohammedia	—	1.8	（仏の中小企業）自動車の電気部品生産工場設立。
Leoni	ドイツ	2007	Bir Rami	—	22.2	Rabat, Casablanca 周辺。新工場設立。
住友電工/Sews Maroc	日本	2007	Kenitra	Sews-Cabind Maroc	25.2	ワイヤーシステム工場設立。
Delphi	アメリカ	2007	Tanger	—	27.0	スペイン工場を移管。
Joamar	ポルトガル	2008	Tanger	—	4.0	電気部品の下請け会社。生産工場を設立。
PSA/Faurecia	フランス	2008	Kenitra	—	10.0	シートトリムカバー生産の工場設立。2009年6月工場稼働。供給先はVW PoloとRenault Mégane。
Irizar	スペイン	2008	Skhirat	—	25.0	スペインのバスメーカー。2008年8月に工場稼働。
フジクラ	日本	2009	Tanger	—	(不明)	スペイン向け輸出。ルーマニアから生産移管。
住友電工	日本	2009	Tanger	—	(不明)	欧州向けワイヤーハーネス生産を中東欧から移管。
Ficosa	スペイン	2009	Tanger	—	(不明)	ルノー工場設立に伴い、Tangerへ進出。

出所：ANIMA, *Foreign Direct Investment into MED*, various issues, Tanger Mediterranean Special Agency HP, FOURIN 『自動車統計月報』各号、メーカー各社の広報資料より筆者作成。

の輸出比率は50～65%である。モロッコの自動車市場は、歴史的にフランスブランドのシェアが高く、2002年には3ブランド（Renault, Peugeot, Citroën）の合計シェアが51.2%に達した<sup>33)</sup>。

2007年9月には、Renault/日産によるタンジェ経済特区の新工場設立計画が発表された<sup>34)</sup>。ルノーは、タンジェ経済特区でLoganベース（B0プラットフォーム）の2モデルの生産を開始する予定であり、年産40万台、輸出比率9割、稼働当初は2400人の雇用を目指す。2008年以降の世界金融危機により日産のモロッコ進出計画が頓挫し、上記計画は一時中断を余儀なくされたが、2009年6月、工場稼働時期を当初の2010年から2012年に延期し、ルノーが単独で生産を開始する方針が打ち出されている。

ルノーが生産拡大計画を発表したことが呼び水となり、モロッコへのサプライヤーの生産移管が進んでいる。2010年2月現在、モロッコの自動車関連企業は約300社である<sup>35)</sup>。ここで、モロッコへ進出した主な自動車関連企業をまとめてみると、モロッコにおけるサプライヤーの展開としては、仏メーカーを中心とした「ワイヤーハーネス」輸出が盛んであることが特徴である（表2）。特に、欧州への輸送コストは、エジプトよりもモロッコが優位であり、今後も欧州向けの輸出拠点として欧州からの移管が進む可能性がある。ワイヤーハーネス生産においては、2003年、フランスのValeoが1800万ユーロを投資してBouznika・Rabatに新工場を設立、ドイツのLeoniやスペインのFicosaがTangerへ進出した<sup>36)</sup>。2003～04年のカーシート生産においては、欧州企業のTangerへの進出が相次ぎ、フランスのTrève、ポルトガルのSunviauto、スペインのCovercarが総額で1500万ユーロを投資し、さらに08年にはフランスのFaureciaが1000万ユーロを投資してシートトリムカバーの新工場を設立している。また、Tangerに進出した他の自動車部品メーカーとして、2007年のフランスSimonin（投資額200万ユーロ）や09年のポルトガルJoamar（投資額400万ユーロ）があげられる。ANIMA（2010）によれば、モロッコにおける自動車関連産業の進出先は、タンジェおよびカサブランカを中心とした産業集積区域である<sup>37)</sup>。しかし、年産50万台の自動車輸出国となるためには、裾野産業の強化が不可欠であり、他の部品分野での成功例が必要である<sup>38)</sup>。モロッコ政府は、自動車・関連部品の輸出拠点として自動車産業の育成を強化する方針を打ち出しており、2015年までに同部門で6億3000万ユーロのGDP増大と新たに4万人の雇用を目標に掲げている。

## 結びにかえて

本稿の課題は、EUによる地中海政策の新たな展開が、当該地域においてFDI導入による経済発展プロセスを始動させ、「汎欧州生産ネットワーク」がEUの南方に伸長しつつあることを示すことにあった。そのために（下）では、地中海政策に呼応した投資受入国側の政策を整理し、さらに具体的に産業・企業レベルでの動向の把握を試みた。その結果、以下の3点を解明できた。第1は、アガディー

33) FOURIN（2009）、「世界自動車調査月報8月号」、46-47頁参照。

34) 詳細はFOURIN（2008）、「世界自動車調査月報8月号」、44-45頁を参照されたい。

35) ANIMA（2010）、p.121より。

36) ANIMA（2004b）、pp.45-48参照。Valeoは初年度に1550人の現地雇用を行い、エンジニアリングセンターを設立するなど、高付加価値拠点の育成も進みつつある。

37) ANIMA（2010）、p.121参照。

38) FOURIN（2009）、「世界自動車調査月報8月号」、47頁より。

ル協定が調印された2004年以降、マグレブ諸国への対内FDI流入が急増した点である。第2は、EU地中海政策に呼応する形で、投資受入国側の経済成長戦略も外国からのFDI誘致に照準当てるようになってきている点である。とりわけ、1999年以降、新国王の下で当該戦略を最も積極的に推進しているモロッコでは、EUとの間で「優先的地位」付与によるEUアキへの接近が急展開していることを明らかにできた。第3は、こうした受入国側での政策対応の結果、欧州企業のモロッコへの進出が自動車産業などにおいて進展しつつある点である。

このように、本稿においてはEU地中海政策の新展開に呼応したFDI主導型の経済成長パターンが、モロッコという特定国において始動しつつあることを確認できたものの、エリア全体での成長パターンの変化、さらには中東欧諸国との比較分析については、なお課題として残されている。

また本稿では、欧州広域経済圏の地中海エリアでの形成過程を先導するモロッコにおいて、タンジェ経済特区の自動車生産などEU企業による製造拠点形成が本格化していることを概観できたものの、具体的な調査や事例研究には着手できていない。今後は自動車産業の動向に着目しながら、当該エリアにおける「汎欧州生産ネットワーク形成」の実態をより詳細に解明していきたいと考える。

### 主要参考文献

#### 日本語文献

- 木下悦二 (2006), 「世界生産ネットワークをめぐる諸理論について (上) (下)」, 世界経済研究協会『世界経済評論』, 7月号, 8月号。
- ジェトロ・ブリュッセルセンター (2008), 「EU地中海諸国関係の活性化」『ユーロトレンド』, 11月。
- 高崎春華 (2009), 「EUの地中海政策とマグレブ諸国 (上)」, 九州大学大学院経済学会『経済論究』, 第135号。
- 田中素香 (2007), 『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞社。
- 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治 (2006), 『現代ヨーロッパ経済』新版, 有斐閣アルマ。
- 細谷浩志 (2009), 「拡大EUペリフェリ域自動車産業の新展開～変貌する中東欧・トルコ・ロシア自動車産業～」, 弘前大学人文学部『人文社会論叢 社会科学篇』, 第21号。
- 吉田 敦 (2007), 「モロッコにおける最近の海外直接投資動向と経済政策の課題」, 外国為替研究会『国際金融』, 1179号。

#### 外国語文献

- ANIMA (2004a), "Direct Foreign Investment (FDI) in the MEDA region in 2004", Papers & Studies No.15, AFII-ANIMA 2005.
- ANIMA (2004b), "The Automotive Sector in the Euro-Mediterranean region", Papers & Studies No.11, AFII-ANIMA 2004.
- ANIMA (2005), "Foreign Direct Investment (FDI) in the MEDA region in 2005", Notes & Studies No.20, AFII-ANIMA 2006.
- ANIMA (2007), "Foreign Direct Investment in the MEDA region in 2006", Notes & Studies No.11, AFII-ANIMA 2006.
- ANIMA (2008), "Foreign Direct Investment into MEDA in 2007 The switch", Study No.1, ANIMA-Invest Med 2009.
- ANIMA (2009a), "Foreign direct Investment towards Med Countries in 2008: Facing the crisis", Study No.3, ANIMA-Invest in Med 2009.
- ANIMA (2009b), "La Carte des Investissements en Méditerranée: Guide sectoriel à travers les politiques publiques pour l'investissement en Méditerranée", Etude No.7, Version de travail, ANIMA-Invest in Med 2009.
- ANIMA (2010), "Mediterranean Investment Map", Study No.7, ANIMA-Invest in Med 2010.

- Bicchi, F. (2007), *European Foreign Policy Making Toward The Mediterranean*, Palgrave Macmillan.
- Council of the European Union (2000), Euro-Mediterranean Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member-States, of the One Part, and the Kingdom of Morocco, of the Other Part, *OJ L 70*.
- Dawson, C. (2009), *EU Integration with North Africa Trade -Negotiations and Democracy deficits in Morocco-*, Tauris Academic Studies.
- Dean, L. eds. (2008), *The Middle East and North Africa 2009 55<sup>th</sup> edition*, Routledge.
- European Commission (1992), The Future of Relations between the Community and the Maghreb, *SEC (92)401 final*.
- European Commission (1994), Strengthening the Mediterranean Policy on the European Union: Establishing a Euro-Mediterranean Partnership, *COM (1994) 427 final*, 19<sup>th</sup> October.
- European Commission (2000), To Prepare the Fourth Meeting of Euro-Mediterranean Foreign Ministers “Reinvigorating the Barcelona Process”, *COM (2000) 497 final*.
- European Commission (2008), Barcelona Process: Union for the Mediterranean, *COM319 final*.
- European Commission Directorate-General for Economic and Financial Affairs (2009), “The Impact of the Global Crisis on Neighbouring Countries of the EU”, *Occasional Papers No.48*.
- European Council (2009), *Eighth Meeting of the EU-Morocco Association Council (Brussels, 7 December 2009)*, 17233/09 (Presse 372).
- European Neighbourhood and Partnership Instrument, *Strategy Paper (2007–2013)*, various issues.
- IE Med. (2009), *Med.2009 Mediterranean YearBook*, IE Med.
- Office National des Statistiques Alger (2006), *Annuaire Statistique de l'Algérie*, Vol.22, l'office National des Statistiques.
- République Tunisienne Ministère du Développement Economique (1995), *Annuaire Statistique de la Tunisie*, vol.38, Institut National de la Statistique.
- World Bank (2006), *Fostering Higher Growth and Employment in the Kingdom of Morocco*, A World Bank Country Study.

#### 定期刊行物

- FOURIN『世界自動車統計月報』フォーイン, 各号。
- FOURIN『世界自動車統計年刊』フォーイン, 各号。
- ANIMA, *Invest in med Press release*, various issues.
- Eurostat, *Statistics in focus*, various issues.
- Haut Commissariat au Plan, *Annuaire statistique du Maroc*, plusieurs années.
- IMF, *IMF Country Report*, various years.
- Royaume du Maroc Office des Changes, *Balance des Paiements*, diverses editions.
- UNCTAD, *World Investment Report*, various years.

#### URL

- 欧州委員会：[http://ec.europa.eu/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/index_en.htm)
- 欧州委員会経済・金融総局：[http://ec.europa.eu/economy\\_finance/international/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/economy_finance/international/index_en.htm)
- 欧州委員会対外総局：[http://ec.europa.eu/external\\_relations/euromed/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/external_relations/euromed/index_en.htm)
- 欧州委員会統計局 (Eurostat)：<http://epp.eurostat.ec.europa.eu/>
- 欧州援助協力局 (EuropeAid)：[http://ec.europa.eu/europeaid/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/europeaid/index_en.htm)
- 欧州投資銀行 (EIB)：<http://www.eib.org/projects/regions/med/>
- 国連開発プログラム (UNDP)：<http://www.undp.org/>

在モロッコ日本大使館：[http://www.ma.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.ma.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

JETRO, ユーロトレンド：[www.jetro.be/jp/business/eurotrend](http://www.jetro.be/jp/business/eurotrend)

世界銀行：World Development Indicators

マグレブ諸国：各国中央銀行HP

モロッコ王国経済・財務省為替局 (Office des Changes)：<http://www.oc.gov.ma>

モロッコ王国高等計画委員会統計局 (Haut-Commissariat au Plan)：<http://www.hcp.ma/>

モロッコ王国タンジェ経済特区 (Tanger TFZ)：<http://www.tangerfreezone.com>

モロッコ王国リン鉱石公社 (Office Chérifien des Phosphates)：<http://www.ocpgroup.ma/>

ANIMA：<http://www.animaweb.org/en/index.php>

ATU：<http://www.agadiragreement-events.org/>

Euro MED transport project：<http://www.euromedtransport.org>

TMSA (Tanger Mediterranean special Agency, Kingdom of Morocco)：<http://www.tmsa.ma>

UNCTAD FDI Statistics：<http://stats.unctad.org>